

# 東京開催一分野・部門別セミナー・大会月別開催表

東京開催

月	分野	人事・研修・秘書	総務・法務・文書・コンプライアンス	税務・徴収・固定資産
平成29年	4月			
5月		<ul style="list-style-type: none"> <li>新任担当者のための秘書実務</li> <li>地方公務員における労働関係と労使交渉のポイント</li> <li>公務災害と安全配慮義務に関する法律、メンタルヘルス、問題職員への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>最新の動向をさぐる情報公開制度検討講座</li> <li>基礎から学ぶ入札制度と談合防止策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新任担当者のための固定資産税の評価と課税の基本</li> <li>新任担当者のための徴収事務の基本</li> </ul>
6月		<ul style="list-style-type: none"> <li>給与制度の基本と運用実務</li> <li>臨時・非常勤職員および任期付職員の任用と管理実務セミナー</li> <li>メンタルヘルスの基本と法知識</li> <li>新任担当者のための職員研修の企画・運営</li> <li>人事評価の基本理解と実践</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体における公文書管理の実務</li> <li>新任担当者のための条例・規則の立案事務</li> <li>法令の読み方・考え方</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産評価課税事務（土地コース）</li> <li>固定資産評価課税事務（家屋コース）</li> <li>税務担当者のための民法講座</li> <li>（初級）徴収率向上のための交渉スキルアップ講座</li> <li>徴収事務を実務的にマスターするシリーズ1</li> <li>固定資産税（償却資産）の課税と調査実務</li> <li>個人住民税をめぐる課税の実務</li> </ul>
7月		<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体における定員管理と定数算定の進め方</li> <li>問題ある職員への法的対応策と分限処分・懲戒処分のポイント</li> <li>人事・労務担当者のための労働基準法セミナー</li> <li>窓口行政サービススキルアップセミナー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体職員のためのクレーム対応セミナー（ロールプレイング編）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体のための滞納整理実務</li> <li>公金徴収事務のための法律実務</li> <li>木造家屋評価演習</li> <li>徴収事務を実務的にマスターするシリーズ2</li> <li>固定資産税における不服申し立ての実務</li> <li>自治体のための基礎から学ぶ源泉徴収講座</li> <li>軽量鉄骨造ハウスメーカー建物の評価演習</li> </ul>
8月			<ul style="list-style-type: none"> <li>条例規則担当者のための法令実務</li> <li>市民サービス向上のための「業務改善」</li> <li>行政不服審査法実務</li> <li>不正・不祥事防止とコンプライアンス強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産の評価と課税実務（中級）</li> <li>徴収事務を実務的にマスターするシリーズ3</li> <li>固定資産評価と審査の法律実務</li> <li>管理者のための滞納整理実務</li> <li>自治体のための債権管理セミナー</li> <li>公金徴収一元化の実践編</li> <li>法人住民税の理論と実務講座</li> </ul>
9月			<ul style="list-style-type: none"> <li>住民監査請求と住民訴訟の法律実務</li> <li>訴訟手続と訴訟実務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>徴収事務を実務的にマスターするシリーズ4</li> <li>滞納整理手続きスキルアップ講座</li> <li>地方税における相続の諸問題とトラブル対応</li> <li>事例演習による住民税課税の実務（中級）</li> <li>複合構造建物の評価実務演習</li> </ul>
10月		<ul style="list-style-type: none"> <li>問題ある職員の対応と分限処分のポイント</li> <li>給与制度の基本と運用実務</li> <li>自治体のための秘書実務（リスクマネジメント編）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体における賠償責任と事故防止策</li> <li>個人情報保護制度検討講座</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>徴収事務を実務的にマスターするシリーズ5</li> <li>新任担当者のための徴収事務の基本</li> <li>償却資産の評価実務</li> <li>徴収事務を実務的にマスターするシリーズ6</li> <li>新任担当者のための年末調整実践講座</li> <li>外国人に対する住民税とその他の重点項目に関する課税実務</li> <li>小規模非木造家屋評価演習</li> <li>実践型！徴収担当者必須の対人折衝、交渉力向上</li> <li>地方税務情報管理とプライバシー講座</li> </ul>
11月		<ul style="list-style-type: none"> <li>臨時・非常勤職員および任期付職員の任用と管理実務セミナー</li> <li>アクティブラーニングによる「実践モチベーション・マネジメント」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>入札制度をめぐる諸問題の克服策</li> <li>基礎から学ぶ著作権講座</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>徴収事務を実務的にマスターするシリーズ7</li> <li>徴収事務を実務的にマスターするシリーズ8</li> <li>法人住民税の理論と実務講座</li> <li>非木造家屋の評価演習（不明確計算編）</li> </ul>
12月		<ul style="list-style-type: none"> <li>職員研修をめぐる課題検討講座</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体における指定管理者制度の運用実務</li> <li>戸籍事務の基本と窓口対応事例検討</li> <li>不当要求行為への準備・初動対応実務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【第Ⅰ部】非木造家屋の評価演習（明確計算編）</li> <li>【第Ⅱ部】区分所有家屋の区分計算演習</li> <li>【第Ⅰ部】+【第Ⅱ部】（3日間）</li> </ul>
平成30年	1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修担当者必須の法律実務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>条例規則担当者のための法令実務</li> <li>不祥事防止と対策マニュアルの作り方</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体のための債権管理セミナー</li> </ul>
2月		<ul style="list-style-type: none"> <li>秘書業務マニュアル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部（民間）委託の効果的・効率的な進め方</li> <li>自治体事例から学ぶトータルファイリングシステムの実践と改善・再構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>徴収率をあげる交渉術と徴収困難な案件の処理方法（実践編）</li> </ul>

財政・契約・管財	会計・監査・公営企業・上下水道	不動産・公共用地・区画
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方財政健全化法と財務監査のポイント</li> <li>・初心者のための複式簿記入門</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新任担当者のための技術検査の進め方</li> <li>・自治体における契約事務（基本）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監査事務局職員のための監査基礎</li> <li>・新任担当者のための公営企業会計入門</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地区画整理入門</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新任担当者のための技術検査の進め方</li> <li>・基礎から学ぶ自治体における契約事務（工事契約コース）</li> <li>・新任担当者のための財政実務基本</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講義と演習で習得する 地方公営企業の消費税</li> <li>・地方自治監査業務の効率的な処理実務</li> <li>・初心者のためのキャッシュ・フロー計算書入門</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新任担当者のための公共用地取得実務の基礎</li> <li>・土地区画整理入門</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築工事の工事監理の具体的な進め方</li> <li>・新任担当者のための公有財産管理（基礎）</li> <li>・自治体における資金管理と資金運用基礎</li> <li>・契約事務（リース・レンタル・業務委託コース）</li> <li>・自治体のための予算編成と予算管理における新しいマネジメント手法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道事業経営</li> <li>・出納事務の合理的運用と予算・決算</li> <li>・新地方公会計制度</li> <li>・自治体監査の実務ポイント・ノウハウ修得セミナー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共用地取得実務（法制編）</li> <li>・移転と補償・補償金算出の実務</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・土木工事の工事監理の具体的な進め方</li> <li>・自治体における契約事務（基本）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初心者のための複式簿記入門</li> <li>・新任担当者のための公営企業会計入門</li> <li>・新地方公会計改革と統一方式の導入</li> <li>・初心者のためのキャッシュ・フロー計算書入門</li> <li>・社会福祉法人に求められる会計処理・情報開示の基本</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実務に役立つ農地法と農地関連制度の知っておきたい知識</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築工事技術検査の具体的な進め方</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公営企業における会計・経理実務</li> <li>・社会福祉法人監査のための会計基準のポイント</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不動産登記の実務と取引をめぐる法律実務</li> <li>・官民境界確定をめぐる法律実務と紛争対応のあり方</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術検査の具体的な進め方(電気・機械設備コース)</li> <li>・契約事務(リース・レンタル・業務委託コース)</li> <li>・公共施設等総合管理計画策定後の発展上のポイントと施設評価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監査事務局職員のための監査基礎</li> <li>・土地開発公社の適正な会計処理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地の法知識と農地行政の法実務</li> <li>・公共用地取得実務（折衝・税務編）</li> <li>・土地区画整理法の解説と運用および税務</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公有財産管理の法律実務</li> <li>・土木工事技術検査の具体的な進め方</li> <li>・基礎から学ぶ自治体における契約事務（工事契約コース）</li> <li>・自治体における資金管理と資金運用基礎</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出納事務の合理的運用と予算・決算</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共用地取得実務（補償編）</li> <li>・換地計画の基本と換地処分</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地区画整理事業の完了事務の実務</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・これからの公共工事の監督・検査業務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講義と演習で習得する地方公営企業の消費税</li> <li>・自治体監査の実務ポイント、ノウハウ修得セミナー</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公営企業における会計・経理実務</li> </ul>	

# 東京開催一分野・部門別セミナー・大会月別開催表

東京開催

月	分野	自治体経営・政策・企画	地域経営・まちづくり	広報・シティプロモーション
平成29年	4月			
	5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共施設マネジメント実務講座</li> <li>・ 新任担当者のための総合計画策定の進め方と見直しのポイント</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報写真の基礎知識 (デジタル一眼レフカメラ入門)</li> </ul>
	6月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報誌編集入門講座 (取材・編集制作の基礎)</li> <li>・ まちの魅力発信に役立つ! 広報・報道スキルアップ講座</li> </ul>
	7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財政危機を乗り切るための行政改革</li> <li>・ 政策法務実務</li> </ul>		
	8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政策形成能力向上講座</li> </ul>		
	9月			
	10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ニュー・パブリック・ガバナンス (NPG) の基礎と自治体経営改革のあり方</li> <li>・ 地方創生におけるKPI 利活用と業務改善・施策評価の実践</li> <li>・ 自治体経営における行政評価のポイント</li> </ul>		
	11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ データマネジメント利活用講座</li> <li>・ 総合計画策定の進め方と再構築のポイント</li> <li>・ 公共施設マネジメントと新たなまちづくり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自治体における“大成功”と評価される地域活性化イベントづくり講座</li> <li>・ 協働型行政の課題と解決</li> <li>・ 日本版 DMO を核にした観光地域づくりとブランディング戦略</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自治体における戦略広報とシティプロモーションのすすめ方</li> </ul>
	12月			
平成30年	1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政策実行力講座</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域コミュニティ形成と活性化の進め方</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実例と楽しい実習で身につける! 広報紙 (誌) に必須の編集知識と紙面刷新のコツ</li> </ul>
	2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住民意識調査におけるアンケート設計、分析、活用のあり方</li> <li>・ 戦略的公共マーケティング講座</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 選ばれ続ける地域となる観光マーケティング戦略</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ SNS・ICT・広報紙を活用して地域に動きを創り出すシティプロモーション</li> </ul>

ダイバーシティ・インクルージョン	福祉介護・教育・防災・減災	議会事務局・地方議会議員・選挙	大会・特別集会・研究会
		・ 議会事務局職員のための基本実務	
		・ 地方議員・議会事務局職員のための政務活動費 ・ 選挙管理事務の実務	・ 地方公務員人事管理研究会5月例会
	・ ケアプラン点検のポイント		
		・ 議会広報紙編集の基本と「読まれる」紙面の作り方	・ 地方公務員人事管理研究会7月例会 ・ 第33回地方自治体女性職員交流研究会
	・ 学校事故の法的責任と対策		・ 地方公務員人事管理研究会8月例会
・ 第1回ダイバーシティ・インクルージョン カレッジ	・ 介護保険担当職員のための居宅介護支援事業所 指定監督準備セミナー		・ 第56回公務能率研究会議 ・ 地方公務員人事管理研究会10月例会
	・ 福祉施設の事業継続計画(BCP)作成手法と災害時の課題対策	・ 議会事務局の政策立案、調査、法務能力の向上 ・ 高齢社会における国保・介護問題と議会・議員の役割	・ 地方公務員人事管理研究会11月例会
・ 第2回ダイバーシティ・インクルージョン カレッジ	・ ケアプラン点検のポイント		
		・ 議会事務局職員のための基本実務	・ 地方公務員人事管理研究会1月例会
・ 第3回ダイバーシティ・インクルージョン カレッジ	・ 生活保護業務の実施と相談者支援の実務 ・ 介護保険担当職員のための介護保険施設等における指導監督のポイント		・ 地方公務員人事管理研究会2月例会

# 東京開催 行政管理講座

本事業計画以外でも時宜に適した内容で開催します。  
 詳細な案内状は開催の約2カ月前にできますので  
 希望の方はお申し出ください。

お問い合わせは、東京本部 公務研修グループ

☎(03)3403-1891(直通)へお願いいたします。

受講料(参加料): 下記料金他に法定の消費税が必要です。

## 人事・研修・秘書

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
新任担当者のための秘書実務	先進自治体担当者 ほか	5月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・秘書の役割 ・秘書への期待 ・スケジュール管理 ・コミュニケーションスキル ・出張・訪問の心得 ・言葉づかい、マナーほか
地方公務員における労働関係と労務交渉のポイント	(元)東京都法務局副参事 江原 勲氏	5月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・団体権と職員団体・労働組合 ・労使交渉・労使協定 ・争議行為と庁舎管理権 ほか
公務災害と安全配慮義務に関する法律、メンタルヘルス、問題ある職員への対応	石崎・山中総合法律事務所 弁護士 柗木野 一紀氏	5月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公務災害に関する法的救済 ・メンタルヘルスと日常的労務管理 ・問題ある職員への対応 ほか
地方公務員のための給与制度の基本と運用実務	地方公務員人事労務研究会代表 小川 友次氏 他	6月・10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・給与の基本知識 ・給与制度の課題検討 ほか
新任担当者のための職員研修の企画・運営	NOMA専任講師 増田 勝之氏	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・職員研修の現状と課題 ・実践的な研修企画と運営 ほか
人事評価の基本理解と実践講座	NOMA専任講師 鈴木 由朗氏	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・人事評価の基本と考え方 ・人事評価のプロセス ほか
臨時・非常勤職員および任期付職員の任用と管理実務セミナー	地方公務員人事労務研究会代表 小川 友次氏 他	6月・11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公務員制度にかかわる最新の動向 ・臨時的任用職員の任用と管理 ほか
健康で働きやすい職場づくりのためのメンタルヘルスの基本と法知識	HOYAグループ産業医 佐々木 規夫氏 弁護士 柗木野 一紀氏 他	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・休職と復職について ・メンタルヘルスケアをめぐる法律問題と職員への対応 ほか
窓口行政サービススキルアップセミナー	先進自治体担当者 ほか	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・住民が求める窓口サービス ・窓口対応の実際 ほか
自治体における定員管理と定数算定の進め方	NOMAチーフコンサルタント 田中 康人氏	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・定員管理の意味と課題 ・定員適正化計画と策定のフロー ほか
人事・労務担当者のための労働基準法セミナー	地方公務員人事労務研究会代表 小川 友次氏 他	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公務員及び労働関係法の動向 ・労働基準法の概要 ほか
問題ある職員への法的対応策と分限処分・懲戒処分のポイント	石崎・山中総合法律事務所 弁護士 柗木野 一紀氏	7月・10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・職員の身分保障の基本を理解する ・改正障害者雇用促進法について ほか
自治体のための秘書実務(リスクマネジメント編)	山田法律事務所弁護士 秋山 一弘氏 (株)エンカツ社代表取締役社長 宇於崎 裕美氏	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公共団体の長に関する裁判例 ・秘書が直面する問題事例 ・リスクマネジメントと知名度向上に役立つ報道・広報の基礎ほか
アクティブラーニングによる「実践モチベーション・マネジメント」	東京未来大学モチベーション行動科学部教授 佐久間 俊和氏	11月	1日間 (5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・モチベーションの3つの特性と持論化 ・5つのモチベーション・ソース ・モチベーションが上がる良い目標の6条件
職員研修をめぐる課題検討講座	学術研究者 他	12月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・職員研修の状況と課題 ・人材育成計画と人事考課の必要性 ・先進自治体事例 ほか
研修担当者必須の法律実務講座	石崎・山中総合法律事務所 弁護士 柗木野 一紀氏	1月	1日間 (5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・職員研修の法的根拠 ・研修と勤務時間をめぐる問題 ・自己啓発、自主研究グループをめぐる問題 ほか

(注) 受講料(参加料): 上記料金他に法定の消費税が必要です。

(注) 開催月は変更する場合があります。

(注) カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

# 人事・研修・秘書

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
秘書業務のマニュアル化によるノウハウ共有と効率化のポイント	Actfam 人材開発研究所 所長 田中 直子氏	2月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 秘書業務のマニュアル作成のしかた ・ グループ演習 ・ 秘書マニュアルの活用 ほか

東京開催

# 総務・法務・文書・コンプライアンス

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
最新の動向をさぐる情報公開制度検討講座	(元)東京都総務局 木藤 静夫氏 ほか	5月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 情報公開制度と個人情報保護 ・ 情報公開の論点 ・ ワークショップ ほか
基礎から学ぶ入札制度と談合防止策	弁護士、桐蔭法科大学院 客員教授 鈴木 満氏	5月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 入札制度の基本的知識 ・ 入札談合とその規制 ほか
自治体のための法令の読み方・考え方	(元)衆議院法制局参事 吉田 利宏氏	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 法令の基本を押さえる ・ 法令の種類や役割を知ろう ほか
自治体における公文書管理の実務	NOMA 参与 小谷 允志氏	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 公文書管理法の概要 ・ 地方公共団体の公文書管理改善 ほか
新任担当者のための条例・規則の立案事務	(元)東京都法務局副参事 江原 勲氏	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 法令事務・条例規則の立案 ・ 条例案の審査 ほか
自治体職員のためのクレーム対応セミナー(ロールプレイング編)	NOMA 専任講師 増田 勝之氏	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ クレームに関する基礎知識 ・ クレーム対応スキルを磨く ほか
条例・規則担当者のための法令実務	(元)参議院法制局第三部長 高久 泰文氏	8月・1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 条例の題名の表現について ・ 不必要な定義規定は設けないこと ほか
行政不服審査法実務講座	明治学院大学法学部教授 田村 泰俊氏	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 行政不服審査法の改正 ・ 改正法の内容と実務 ほか
不正・不祥事防止とコンプライアンス強化のあり方	NOMA 専任講師 篠原 滋氏	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 不正・不祥事とは ・ 自治体におけるコンプライアンス ほか
市民サービス向上のための「業務改善」	田村経営コンサルティング 事務所代表 田村 隆一郎氏	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ ムダの理解と発見 ・ 業務改善の手順 ・ 見える化の推進 ほか
住民監査請求と住民訴訟をめぐる法律実務	弁護士 伊東 健次氏	9月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 住民監査請求・住民訴訟の機能 ・ 住民監査請求と法律の定める要件 ・ 住民訴訟の種類 ほか
自治体における訴訟手続と訴訟実務	(元)東京都法務部副参事 江原 勲氏	9月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 民事訴訟の審理 ・ 行政事件訴訟 ・ 訴訟手続き以外の民事事件の処理 ・ 自治体訴訟をめぐる具体的な問題点 ほか
自治体における賠償責任と事故防止策	弁護士 大井 倫太郎氏	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 公務員の不法行為による賠償責任について ・ 類型別裁判例の動向と検討 ・ 事故防止策・事故後の対応 ほか
個人情報保護制度検討講座	(元)東京都総務局 木藤 静夫氏 ほか	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 個人情報保護制度と行政機関の役割 ・ 個人情報保護制度の課題 ほか
基礎から学ぶ著作権講座	弁護士 柳樂 晃秀氏	11月	1日間 (5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・ 著作権とは ・ 著作権の利用と侵害ほか ・ 事例検討 ほか
入札制度をめぐる諸問題の克服策―事例を中心に―	桐蔭法科大学院 客員教授 弁護士 鈴木 満氏	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 入札制度を巡る最新の動向 ・ 入札契約制度の諸問題と課題 ・ 事例研究 ほか
戸籍事務の基本と窓口対応事例研究検討講座	和歌山市市民課 戸籍専門主幹 山下 敦子氏	12月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 苦手実務の克服 ・ 各論と事例研究 ほか

(注) 受講料(参加料): 上記料金他に法定の消費税が必要です。

(注) 開催月は変更する場合があります。

(注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

## 総務・法務・文書

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
自治体における指定管理者制度の運用実務	(元)立川市総合政策部長 川嶋 幸夫氏	12月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・指定管理制度導入の意義 ・公共施設の最適化の取組みにおける指定管理者制度の活用 ・ワークショップ ほか
不当要求行為への準備・初動対応実務	行政対象暴力問題研究会副代表 弁護士 楠井 嘉行氏	12月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・対応の基本と心構え ・具体的な準備と初動対応 ・新たな取り組み事例 ほか
地方公務員の不祥事防止と対策マニュアルの作り方	NOMA専任講師 森 健氏	1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・危機管理とコンプライアンスの基本 ・不祥事発生メカニズムと防止策 ・「対策マニュアル」作成演習 ほか
外部(民間)委託の効果的・効率的な進め方	東洋大学大学院客員教授 南 学氏 ほか	2月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・外部委託のあり方 ・外部委託の現状の課題 ・事例研究 ほか
自治体事例から学ぶ「トータル・ファイリングシステム」の実践と改善・再構築	NOMA専任講師 佐々木 信雄氏 先進自治体	2月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・トータル・ファイリングシステムの理解と現状改善・再構築の必要性 ・実践のための改善・再構築のポイント

## 税務・徴収・固定資産

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
新任担当者のための固定資産税の評価と課税の基本	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	5月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	固定資産税課税の仕組みと概要 土地評価と家屋評価 賦課決定に対する不服申立 ほか
新任担当者のための徴収事務の基本	税理士 村上 憲雄氏	5月・10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	徴収担当職員の心構え 徴収事務へのアプローチ 日常の徴収事務 ほか
固定資産税(償却資産)の課税と調査実務	税理士 小川 正己氏	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	法人税減価償却制度の基本 固定資産税(償却資産)の概要 償却資産の課税の仕組み ほか
マ徴収業務をシリアルズに 1 国税徴収法・地方税総則 2 財産調査 3 債権差押・倒産処理手続と滞納処分 4 交付要求・参加差押え 5 滞調法の解説 6 納税の緩和措置 7 差押財産換価事務の進め方 8 滞納処分ができない債権の回収についての解説	税理士 小山 紀久朗氏	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	国税徴収法、地方税総則 ほか
		7月			滞納整理への取組み、財産調査 ほか
		8月			債権差押えについて、倒産手続と滞納処分 ほか
		9月			交付要求の手続と効果、参加差押えの手続効力 ほか
		10月			滞納処分と強制執行との調整 ほか
		10月			死亡者課税、事例研究 ほか
		11月			換価総論、公売手続 ほか
		11月			・回収手続と具体的方法 ほか
実徴収率を上げるための マ徴収率を上げるための シリアルズの	先進自治体担当者	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・徴収職員の心構え ・ロールプレイング ほか
		9月			・財産調査 ・滞納処分・債権の差押え ・強制執行等の手続き ほか
		2月			・徴収職員に求められる交渉術とは ・滞納者へのアプローチの仕方 ・滞納処分の執行停止及び停止調書の書き方 ほか
税務担当者のための民法講座	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	民法の基礎知識 税務に活かす民法のポイント ほか
固定資産税における家屋評価と課税の実務	(元)東京都主税局 登里 幹宏氏 野木 義昭氏	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・課税基準 ・家屋評価及び価格の決定 ほか
固定資産税における土地評価と課税の実務	(元)東京都主税局 登里 幹宏氏 野木 義昭氏	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・固定資産税の評価実務 ・土地評価の取扱いと留意点 ほか

(注) 受講料(参加料):上記料金の他に法定の消費税が必要です。

(注) 開催月は変更する場合があります。

(注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

# 税務・徴収・固定資産

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容	
個人住民税をめぐる課税の実務	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・住民税とは ・各種所得の意義 ほか	
自治体のための基礎から学ぶ源泉徴収講座	税理士 高橋 幸之助氏	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・申告納税制度について ・源泉徴収制度の仕組み ほか	
公金徴収事務のための法律実務	(元)東京都法務部副参事 江原 勲氏	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・債権の種類・保全 ・取立て・時効・徴収停止 ・公営住宅利用の法律関係 ほか	
固定資産税における不服申立ての実務講座	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・価格に対する審査の申出 ・賦課処分に対する不服 ほか	
非木造家屋・木造家屋等の評価演習シリーズ	木造家屋の評価演習	税理士 小川 正己氏	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・部分別の解説 ・木造家屋(個別事例の留意すべき評価計算) ・補正計算の必要性 ほか
	軽量鉄骨造(居宅)ハウスメーカー建物の評価演習		7月	1日間 (6H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・軽量鉄骨造(プレハブ式構造)建物の意義及び経過 ・部分別の解説、建築設備の解説 ・ハウスメーカー(見積書、設計図書)の再建築費算点数の算出 ほか
	複合構造建物の評価実務演習		9月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・複合構造建物の評価実務 ・複合構造建物(木造複合構造建物・非木造複合構造建物) ・建築設備の取り扱い、経年減点補正率の適用 ほか
	小規模非木造家屋の評価演習		10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・主体構造部等の解説 ・建設設備の解説 ・評価計算演習 ほか
	非木造家屋の評価演習(不明確計算編)		11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・各部分別の解説 ・建築設備の解説 ・評価演習 ほか
	【第I部】非木造家屋の評価演習(明確計算編)		12月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・主体構造部等の解説 ・建築設備の解説 ・マンションの評価計算 ほか
	【第II部】区分所有家屋の区分計算演習		12月	1日間 (5.5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・区分所有家屋の意義及び要件 ・区分所有家屋についての税法上の規定 ・【演習】区分所有家屋の評価方法 ほか
	【第I部】+【第II部】(3日間)		12月	3日間 (15.5H)	会員 37,000円 一般 40,000円	【第I部】非木造家屋の評価演習(明確計算編) 【第II部】区分所有家屋の区分評価演習 ・連続3日間受講の場合の参加料です。
自治体のための滞納整理実務	NOMA専任講師 宇月 辰志氏	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・税務職員のがまえ ・滞納処分と徴収率 ほか	
管理者のための滞納整理実務	NOMA専任講師 宇月 辰志氏	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・管理者としての心構え ・滞納処分と徴収率 ほか	
自治体のための債権管理セミナー	弁護士 豊田 泰士氏 早崎 さやか氏 西尾 政行氏	8月・1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・債権管理の基本原則 ・自治法・自治令等による債権管理 ほか	
固定資産の評価と課税実務セミナー(中級)	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・固定資産税と禁反言の法理 ・納税通知書の送達 ほか	
自治体における固定資産の評価と審査の法律実務	弁護士 川上 俊宏氏	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・府中市最高裁判決(平成25年)の意義 ・固定資産の価格 ほか	
法人住民税の理論と実務講座	公益財団法人東京税務協会 (元)東京都主税局 大久保 英夫氏	8月・11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・法人の種類と非課税等の取り扱い ・納税義務者と事業年度 ほか	
公金徴収一元化の実践論 ~収入未済額の削減策と職員の意識改革~	弁護士 本多 教義氏 前船橋市税務部参事兼債権管理部長 永嶋 正裕氏	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・徴収業務効率化と人材育成 ・組織マネジメントと意識改革 ・債権管理一元化のための法的課題と留意点 ほか	
地方税における相続の諸問題とトラブル対応	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	9月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・納税義務の継承と納付責任 ・限定承認と繰上げ徴収 ・相続放棄と遺産分割 ほか	

(注) 受講料(参加料):上記料金他に法定の消費税が必要です。

(注) 開催月は変更する場合があります。

(注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。



## 税務・徴収・固定資産

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
事例演習による住民税課税の理論(中級)	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	9月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・均等割の軽減 ・損益通算 ・所得控除、事例演習 ほか
償却資産の評価実務	(元)東京都主税局 登里 幹宏氏	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・固定資産税の償却資産について ・償却資産の評価と調査 ・補護:太陽光発電設備に係る固定資産税ほか
新任担当者のための年末調整実践講座	特定社会保険労務士 栗原 勝氏	10月	1日間 (5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・年末調整のしくみ ・問題演習 ほか
外国人に対する住民税とその他の重点項目に関する課税実務	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・外国人等と住民税 ・普通徴収と特別徴収 ・納税義務者の死亡と課税 ほか
地方税務情報管理とプライバシー講座	地方税務事務研究会副代表 北野 信行氏	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・納税者情報の管理とプライバシー ・納税者情報の保護と守秘義務 ・マイナンバーと地方税務 ほか
実践型!徴収担当者必須の対人折衝・交渉力向上セミナー	NOMA専任講師 教育インストラクター 藤田 かずえ氏	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・相手を納得させる話術 ・事例分析から立てる交渉戦略とテクニック ・徴収折衝のロールプレイング ほか

## 財政・契約・管財

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
新任担当者のための技術検査の進め方	NOMA専任講師 山口 義夫氏	5月・6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公共工事の定義・特徴 ・公共工事に関する法律 ・検査の方法 ほか
自治体における契約事務(基本)	(元)東京都法務局副参事 江原 勲氏	5月・8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・契約とは ・契約の意義・契約書作成 ・契約履行の確保 ほか
基礎から学ぶ自治体における契約事務(工事契約コース)	(元)国分寺市副市長 樋口 満雄氏	6月・11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・契約制度の全体像 ・契約事務の基本原則 ・工事契約の実務 ほか
新任担当者のための財政実務基本講座	先進自治体担当者	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・財政担当の業務 ・当初予算の編成手法 ほか
自治体のための予算編成と予算管理における新しいマネジメント手法	関西学院大学大学院 経営 戦略研究科(ビジネス スクール)教授 石原 俊彦氏	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公会計改革を活用した予算編成 ・中期目線での予算編成と組織活性化 ・執行管理とマネジメント ほか
新任担当者のための公有財産管理講座(基礎)	(元)国分寺市副市長 樋口 満雄氏	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方財務会計制度と財産管理 ・公有財産の定義と分類 ・公有財産の有効活用 ほか
契約事務(リース・レンタル・業務委託コース)	弁護士 川上 俊宏氏	7月・10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・各契約方法のメリット・デメリット ・リース契約とレンタル、割賦販売との 相違 ほか
自治体における資金管理と資金運用基礎	NOMA専任講師 大崎 映二氏	7月・11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・資金管理運用の考え方の基本 ・地方自治体の資金管理と資金運用 ・資金管理と運用 ほか
建築工事の工事監理の具体的な進め方	NOMA専任講師 山口 義夫氏	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・品質及び関連法令 ・工事監理の業務 ・工事監理の記録 ほか
土木工事の工事監理の具体的な進め方	NOMA専任講師 山口 義夫氏	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・品質及び関連法令 ・契約、契約履行の確保 ほか
建築工事技術検査の具体的な進め方	NOMA専任講師 山口 義夫氏	9月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・工事検査の法的根拠 ・技術検査の実施 ・書面検査 ほか

(注) 受講料(参加料):上記料金の他に法定の消費税が必要です。

(注) 開催月は変更する場合があります。

(注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

## 財政・契約・管財

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
技術検査の具体的な進め方 ～電気・機械設備コース～	NOMA 専任講師 山口 義夫氏	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・契約履行の確保 ・工事検査及び技術検査の内容把握 ・実地検査 ほか
公共施設等総合管理計画策定後の 発展上のポイントと施設評価	(元)立川市総合政策部長 川嶋 幸夫氏	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・施設評価とは ・事例研究と施設評価ポイント解説 ・ワークショップ
土木工事技術検査の 具体的な進め方	NOMA 専任講師 山口 義夫氏	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・契約履行の確保 ・技術検査の法的根拠 ・技術検査の実施 ほか
公有財産管理の法律実務	(元)東京都法務局副参事 江原 勲氏	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公有財産に関する事務の概要 ・処分に関する適切な対応や利活用 ・普通財産の処分と取得時効の問題 ほか
これからの公共工事の監督 ・検査業務をどう進めるか	NOMA 専任講師 山口 義夫氏	1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・これからの公共工事の監督・検査 業務をどう進めていくか ・事例発表・グループ討議 ほか

## 会計・監査・公営企業・上下水道

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
地方財政健全化法と 財務監査のポイント	公認会計士 都井 清史氏	4月	1日間 (6H)	会員18,000円 一般20,000円	・財政健全化に関する法律の概要 ・財務諸表監査のポイント ほか
初心者のための複式簿記入門	税理士 中田 義直氏	4月・8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公共団体における複式簿記の必 要性について ・複式簿記のアウトラインと決算整理のあらまし ・演習 ほか
監査事務局職員のため の監査基礎	公認会計士 都井 清史氏	5月・10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体の監査制度 ・監査委員監査 ・地方公営企業の監査 ほか
新任担当者のため の公営企業会計入門	公認会計士 都井 清史氏	5月・8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公営企業会計とは ・地方公営企業の会計原則、会計基準概 要 ・発生主義の考え方 ほか
地方自治監査業務の 効率的な処理業務	公認会計士 池田 昭義氏	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・監査総論 ・地方自治監査の実際 ほか
初心者のための キャッシュ・フロー計算書入門	公認会計士・税理士 鈴木 尚道氏	6月・8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・貸借対照表と損益計算書の内容・見方 ・地方公営企業のキャッシュフロー計算書 ・キャッシュフロー計算書の見方・分析ほか
講義と演習で修得する 地方公営企業の消費税	公認会計士 中田 ちず子氏	6月・1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・消費税の概要と地方公営企業の特例 ・特定収入・補てん財源 ほか
新地方公会計制度	公認会計士 中村 元彦氏 先進自治体	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・財務4表の作成・分析・活用 ・事例研究 ほか
出納事務の合理的 運用と予算・決算	NOMA 専任講師 大崎 映二氏	7月・11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・予算決算の原則と考え方 ・収入事務、支出事務 ほか
自治体監査の実務ポイント ・ノウハウ修得セミナー	先進自治体担当者	7月・1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体監査の使命 ・監査の種類と実務 ほか
水道事業経営講座	(社)日本水道協会経営アドバイザ ー、自治大学客員教授 池田 昭義氏	7月	3日間 (13H)	会員45,000円 一般48,000円	・水道事業の本質 ・予算編成、経営分析の仕方 ほか
新地方公会計改革と 統一方式の導入	関西学院大学大学院 経営戦略研究科(ビジネス スクール)教授 石原 俊彦氏	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・新地方公会計改革の経緯 ・統一方式で財務書類を作成する基礎 ほか

(注) 受講料(参加料):上記料金他に法定の消費税が必要です。

(注) 開催月は変更する場合があります。

(注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

# 会計・監査・公営企業・上下水道

東京開催

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
社会福祉法人に求められる会計処理・情報開示の基本講座	アルテ監査法人/河村浩靖 公認会計士税理士事務所 所長 河村 浩靖氏	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・去年行なわれた制度改革の背景(内容)を踏まえて ・社会福祉法人の財務諸表の種類ほか
地方公営企業における会計・経理実務	公営企業アドバイザー 佐藤 裕弥氏	9月・2月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公営企業会計のしくみと概要 ・予算の作り方と執行 ・出納、決算 ほか
社会福祉法人監査のための会計基準のポイント	公認会計士 中田 ちず子氏	9月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・社会福祉法人会計基準の留意事項 ・共同募金配分、引当金、積立金 ・補助金による資産の経理処理 ほか
土地開発公社の適正な会計処理	公認会計士 山本 秀一氏	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・土地開発公社経理基準要綱について ・土地開発公社の財務諸表 ・キャッシュ・フロー計算書の作成 ほか

# 不動産・公共用地・区画

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
土地区画整理入門	街づくりサポート㈱ 代表取締役 駒形 正三氏	5月・6月	3日間 (14H)	会員 37,000円 一般 40,000円	・土地区画整理事業の概要について ・換地設計、仮換地処分、建築物等の移転等 ・換地計画、換地処分 ほか
新任担当者のための公共用地取得実務の基礎	税理士 萱原 雅史氏 ほか	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・用地取得の基礎知識 ・用地買収の税制について ほか
移転と補償・補償金算出の実務	株式会社八州 理事技術顧問 岡部 哲夫氏	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・土地区画整理と移転 ・土地区画整理と補償及び補償金の算出 ほか
公共用地取得実務(法制編)	コンサルタント	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・用地事務の概要 ・用地取得と損失補償 ほか
実務に役立つ農地法と農地関連制度の知っておきたい知識	一般社団法人 東京都農業会議 松澤 龍人氏	8月	2日間 (8H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・農地法の概要と実務 ・農業の新規参入に関する法制度 ・農地関連法制度(市民農園関連法) ほか
不動産登記の実務と取引をめぐる法律実務	弁護士 松崎 勝氏 ほか	9月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・不動産取引をめぐる法律実務 ・不動産登記の実務 ほか
官民境界確定をめぐる法律実務と紛争対応のあり方	弁護士/ 土地家屋調査士	9月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・筆界特定の実務と紛争への対応 ・法律上の論点と境界実務の現状・課題・展望 ほか
公共用地取得実務(折衝・税務編)	税理士 萱原 雅史氏 ほか	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・用地折衝合意 ・契約締結から用地買収まで ・用地買収の税制 ほか
土地区画整理法の解説と運用および税務	税理士 萱原 雅史氏	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・土地区画整理法の解説と運用 ・区画整理と税制特例 ・相続にかかる税金 ほか
農地の法知識と農地行政の法実務	弁護士 宮崎 直己氏	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・総論：農地法の仕組み ・耕作目的の農地の権利移動 ・農地の賃貸借、転用 ほか
換地計画の基本と換地処分	街づくりサポート㈱ 代表取締役 駒形 正三氏	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・換地設計・仮換地指定等について ・換地計画・換地処分について ・精算金および減価補償金 ほか
公共用地取得実務(補償編)	日本測地設計㈱技術顧問 大高 克則氏 (元)東京都財務局財産運用部 評価測量課専門副参事 山口 靖彦氏	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・補償の概念 ・損失補償の概要 ・通常生ずる損失補償等 ほか
土地区画整理事業の完了事務の実務	街づくりサポート㈱ 代表取締役 駒形 正三氏	12月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・土地区画整理の登記実務 ・土地区画整理の清算事務 ほか

(注) 受講料(参加料):上記料金の他に法定の消費税が必要です。

(注) 開催月は変更する場合があります。

(注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

## 自治体経営・政策・企画

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
公共施設マネジメント実務講座	東洋大学大学院客員教授 南学氏 ほか	5月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・行政財産の管理、公共施設の老朽化 ・指定管理者制度と管理業務委託 ・事例研究 ほか
新任担当者のための総合計画策定の進め方と見直しのポイント	NOMA 専任講師 浦野 秀一氏	5月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・進行管理の具体的なすすめ方 ・実施計画 ・財政設計との関連性 ほか
財政危機を乗り越えるための行政改革	東洋大学大学院客員教授 南学氏 ほか	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・行財政改革の現場 ・危機を乗り越えるための自治体経営 ほか
政策法務実務講座	学術研究者または 先進自治体	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・担当者に求められる政策法務の考え方 ・行政手法と訴訟法務 ・政策法務と実践 ほか
政策形成能力向上講座	学術研究者 先進自治体	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・問題発見力の視点 ・情報の収集と捉え方 ・政策づくりフレームワーク ほか
ニュー・パブリック・ガバナンス (NPG) の基礎と自治体経営改革のあり方	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 石原 俊彦氏	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体財政健全化・行政コストとNPG ・行政コストとNPG ・公共サービスのイノベーション(革新) とリスク対応 ほか
地方創生におけるKPI 利活用と業務改善・施策評価の実践	NOMA 専任講師 細川 甚孝氏	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・KPI の概念と利活用法。 ・KPI の利活用の考え方。 ・事務事業評価、施策評価、政策形成とのつながり ほか
自治体経営における行政評価のポイント	学術研究者	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体経営の現況 ・行政評価の現状と今後 ・先行・導入事例 ほか
データマネジメント利活用講座	学術研究者	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地域創生・地域活性化・地域課題の解決に向けたオープンデータ・ビッグデータ・パーソナルデータの利活用策と成功事例
総合計画策定の進め方と再構築のポイント	NOMA 専任講師	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・進行管理の具体的なすすめ方 ・実施計画 ・財政設計との関連性 ほか
公共施設マネジメントと新たなまちづくり	建築関連団体担当者 学術研究者	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公共施設マネジメントの実践とまちづくりとの連携 ・公共施設マネジメントの先進事例 ほか
政策実行力講座	前・自治体職員	1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・政策計画を実行へ進める手法 ・総合計画・総合戦略の実行と課題 ・住民主体による実行とは ほか
戦略的公共マーケティング講座	学術研究者 先進自治体	2月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公共マーケティングの歴史と動向 ・自治体事例発表 ・地域ブランドの創出と展開
住民意識調査におけるアンケート設計・分析・活用のあり方	㈱コンセプトデザイン研究所 取締役 二見 眞義氏	2月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・政策形成と統計解析体系の現況 ・実践アンケート調査(演習) ・調査結果の活用法 ほか

## 地域経営・まちづくり

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
協働型行政の課題と解決	三鷹市社会福祉事業団 常務理事 大石田 久宗氏 ほか	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・住民と行政の協働のためのシステムづくり ・ワークショップで学ぶ住民と行政の協働によるまちづくりの進め方 ほか
自治体における“大成功”と評価される地域活性化イベントづくり講座	東京富士大学経営学部教授 岡星 竜美氏	11月	1日間 (6H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・イベントの正体 ・イベントの概要と構成要素 ・地域資源を活用するイベント企画 ほか
日本版DMOを核にした観光地域づくりとブランディング戦略講座	観光地域づくりプラットフォーム推進機構 会長 清水 慎一氏	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・観光地域づくりと日本版DMO ・DMOを核にした観光地域づくりの取り組みと共通課題 ・インバウンド時代のブランディングやマーケティング戦略

(注) 受講料(参加料): 上記料金他に法定の消費税が必要です。

(注) 開催月は変更する場合があります。

(注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

## 地域経営・まちづくり

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
地域コミュニティ形成と活性化の進め方	相模女子大学 教授 松下 啓一氏 先進自治体担当者	1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地域コミュニティの現状と活性化 ・事例研究 ほか
選ばれ続ける地域となる観光マーケティング戦略	観光コンサルティング	2月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・観光によるまちづくり ・インバウンド推進策 ・選ばれるための観光マーケティング手法

## 広報・シティプロモーション

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
広報写真の基礎知識 (デジタル一眼レフカメラ入門)	写真家 殿村 忠博氏	5月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・広報写真の役割 ・デジタル一眼レフカメラの機能 ・撮影実習 ほか
広報誌編集入門講座 (取材・編集制作の基礎)	フリーライター 三上 美絵氏 ほか	6月	3日間 (14H)	会員 37,000円 一般 40,000円	・取材の基礎 ・編集制作の基礎知識 ほか
まちの魅力発信に役立つ！ 広報・報道スキルアップ講座	(有)エンカツ社代表取締役 宇於崎 裕美氏	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・広報と報道の違い ・プレスリリース作成(実習) ほか
自治体における戦略広報と シティプロモーションのすすめ方	東海大学文学部広報メディア 学科教授 河井 孝仁氏	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体広報戦略の立案 ・メディア毎の特性をふまえた情報発信 ・協働によるプロモーションの仕掛け ほか
実例と楽しい実習で身につける！ 広報紙(誌)に必須の編集知識と紙面刷新のコツ	日本エディタースクール/実 践女子短期大学/日本農業 新聞広報紙セミナー 講師 西村 良平氏	1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・企画から完成まで編集のキーワード ・企画立案・原稿執筆・レイアウト(実習) ・紙面作りの定石とタブー ほか
SNS・ICT・広報紙を活用して地域に 動きを創り出すシティプロモーション	MPA コンサルティグ 代表 林 冬彦氏	2月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・HP改善 ・SNS活用 ・シティプロモーション・知識 ほか

## 福祉介護・教育・防災減災

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
ケアプラン点検のポイント	あたご研究所代表 後藤 佳苗氏	6月・12月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・介護保険保険制度と高齢者ケアマネ ジメントの変遷 ・ケアプラン点検支援のすすめ方 ほか
学校事故の法的責任と対策	弁護士 大井 倫太郎氏	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・学校事故の最近の傾向 ・学校事故が起きた場合の法的責任 ほか
介護保険担当職員のための居宅介護 支援事業所 指定監督準備セミナー	あたご研究所代表 後藤 佳苗氏	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・高齢者を取り巻く現状と介護保険制度の変遷 ・指導と監査の違い ・介護保険制度と介護支援専門員 ほか
福祉施設の事業継続計画(BCP) 作成手法と災害時の課題対策	跡見学園女子大学コミュニ ティデザイン学科 教授 鍵屋 一氏	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・消防・防災計画からBCPへの展開 ・BCPモデル事業とBCP作成研修からの知見 ・事業継続計画(BCP)の作成
生活保護業務の実施と 相談者支援の実務	社会福祉士 鈴木 孝氏	2月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・生活保護担当者の心得について ・面接・相談技術について ・保護実施の実務について ほか
介護保険担当職員のための介護保険 施設等における指導監督のポイント	あたご研究所代表 後藤 佳苗氏	2月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・介護をとりまく状況 ・指導監督の仕組み ・指導監督の実際 ほか

(注) 受講料(参加料):上記料金の上に法定の消費税が必要です。  
(注) 開催月は変更する場合があります。  
(注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

## 議会事務局・地方議会議員・選挙

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
議会事務局職員のための基本実務	(元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣氏	4月・1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・議会制度と組織 ・本会議・委員会の運営 ほか
地方議員・議会事務局職員のための政務活動費	(元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣氏	5月	1日間 (5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・政務調査(活動)費制度の概要と法的性質 ・政務調査費に関する判例 ・政務活動費の現状と課題 ほか
選挙管理事務の実務	先進自治体担当者	5月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・選挙管理委員会事務 ・選管の経常事務 ・選挙の準備事務
議会広報紙(誌)編集の基本と「読まれる」紙面の作り方	日本エディタースクール/ 実践女子短期大学/日本農業新聞広報誌セミナー 講師西村 良平氏	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・企画から完成まで編集のキーワード ・「読まれる」紙面と「読まれない」紙面、定石とタブー ほか
議会事務局の政策立案、調査、法務能力の向上のあり方	(元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣氏	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方議会を取り巻く状況 ・地方議会と政策立案づくり ・議会事務局と政策法務能力の向上 ほか
高齢社会における国保・介護問題と議会・議員の役割	㈱行財政総合研究所代表取締役社長 永翁 幸生氏	11月	1日間 (5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・市町村国保の都道府県への移行問題 ・地域包括ケアシステムの充実 ・模擬議会 ほか

## ダイバーシティ・インクルージョン

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
第1回 ダイバーシティ・インクルージョン カレッジ	ダイバーシティ・インクルージョンに関する有識者 自治体または団体ご担当者ほか	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ダイバーシティ・インクルージョンに関する研究
第2回 ダイバーシティ・インクルージョン カレッジ	ダイバーシティ・インクルージョンに関する有識者 自治体または団体ご担当者ほか	12月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ダイバーシティ・インクルージョンに関する研究
第3回 ダイバーシティ・インクルージョン カレッジ	ダイバーシティ・インクルージョンに関する有識者 自治体または団体ご担当者ほか	2月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ダイバーシティ・インクルージョンに関する研究

(注) 受講料(参加料):上記料金の他に法定の消費税が必要です。

(注) 開催月に変更する場合があります。

(注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。